

地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	学校長期改革計画の策定に伴せ、運営方針を決定する。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	2	50.0%	施設の老朽化や施設の稼働率が低いことにより、応募が見込めない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	減免率が高いため、使用料収入の増が見込めない。	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化と、夏季(2ヶ月弱)限定のため、応募が見込めない。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	781	0	0.0%	長野県住宅供給公社に管理代行しているため。	13.3%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	収益が見込めないため指定管理者を導入していないが、今後の収益状況により検討。	28.6%	38.9%
大規模雪園、斎場等	1	0	0.0%	直営で十分管理できる	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後導入に向け検討する必要がある。	12.1%	14.7%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物館等)	7	0	0.0%	施設の専門性と施設規模が小さいことから指定管理による運営効果が期待できず、収益の増加、行政コストの削減が見込めない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館活動に係る部分の業務と、単に貸館に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めることになると考えられる。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	貸館に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設複合館で事務室が4館兼用であるため、改修等を伴わなければ困難と考えられる。(改修経費との兼ね合い)	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	今後の児童館、児童クラブのあり方を検討する段階にきており、運営方法のみを変更する時期ではないと考える。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期		委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		11.0%		委託率(類似団体)	
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	
				11.0%	
				14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		18.0%	25.0%
実施予定		○		実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成29年度	17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
2.3%		3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
		0.0%		0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。